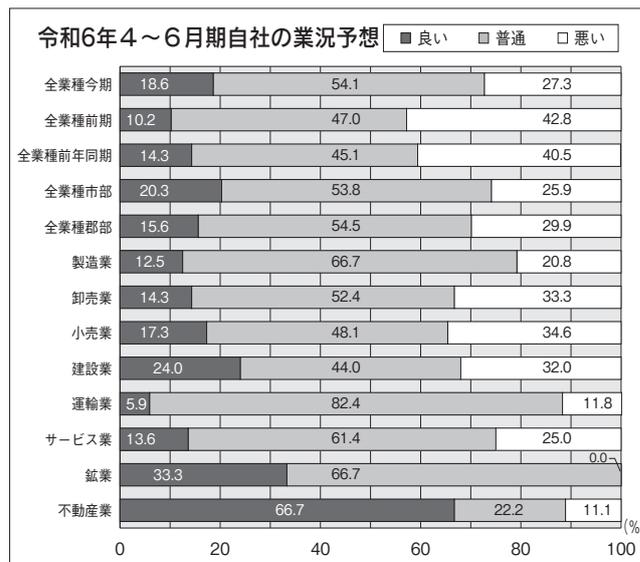
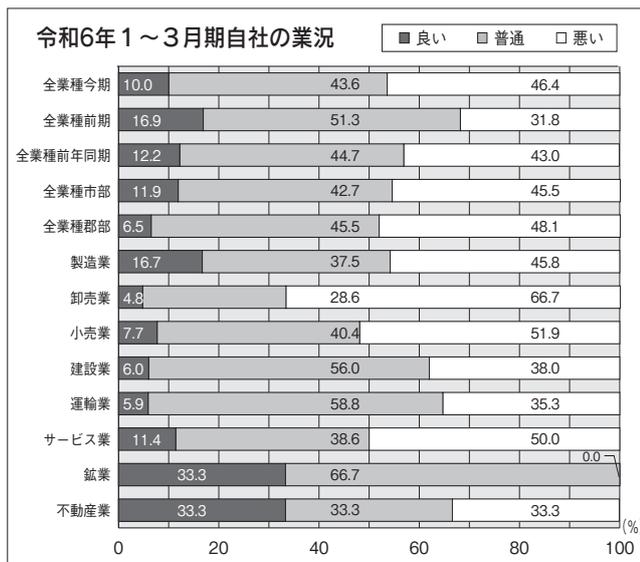


「業況判断」(D.I.)の回答の内訳



製造業

— 業況判断指数 3期連続後退 ▲29.2 —

回答事業所24件 (回答率66.7%)

管内製造業24社による業況判断指数は「▲29.2」、前期比11.3ポイント後退、前年同期比でも5.9ポイント後退した。

地域別では、市部が「▲23.5」前期比13.0ポイント後退、郡部も「▲42.9」前期比9.6ポイント後退した。

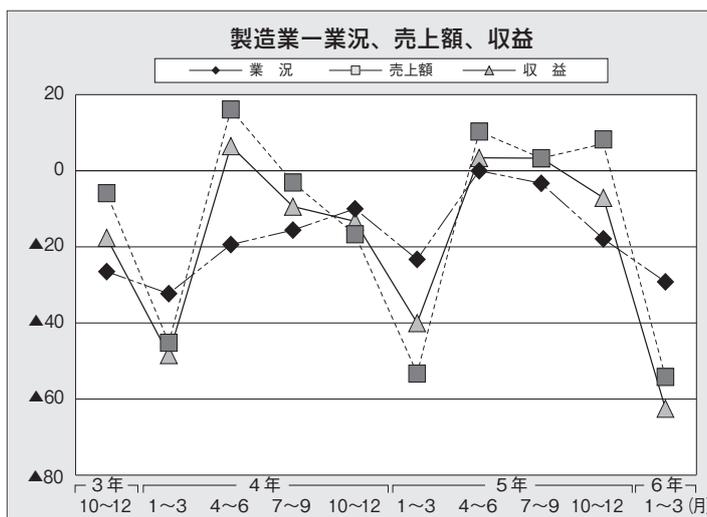
売上額指数は「▲54.2」、前期比61.3ポイント後退、前年同期比でも0.9ポイント後退した。

収益指数は「▲62.5」、前期比55.4ポイント後退、前年同期比でも22.5ポイント後退した。

業況判断指数は1頁の表参照

売上額指数、収益指数は4頁の表参照

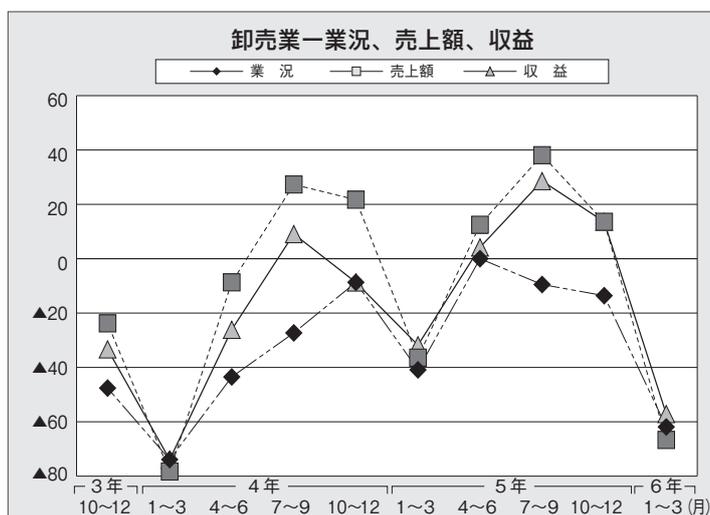
以下各業種とも同じ



卸売業

— 業況判断指数 3期連続後退 ▲61.9 —

回答事業所21件 (回答率84.0%)



管内卸売業21社による業況判断指数は「▲61.9」、前期比48.3ポイント後退、前年同期比でも21.0ポイント後退した。

地域別では、市部が「▲64.7」前期比64.7ポイント後退、郡部は「▲50.0」前期比10.0ポイント改善した。

売上額指数は「▲66.7」、前期比80.3ポイント後退、前年同期比でも30.3ポイント後退した。

収益指数は「▲57.1」、前期比70.7ポイント後退、前年同期比でも25.3ポイント後退した。

小売業

—業況判断指数 2期連続後退 ▲44.2—

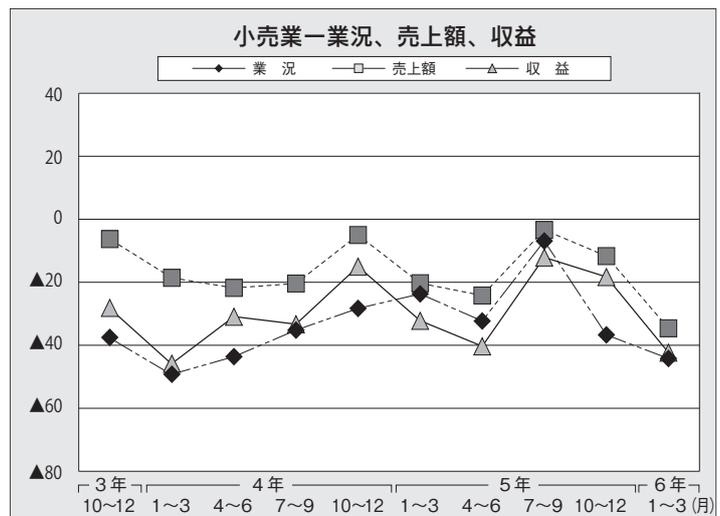
回答事業所52件 (回答率72.2%)

管内小売業52社による業況判断指数は「▲44.2」、前期比7.5ポイント後退、前年同期比でも20.5ポイント後退した。

地域別では、市部が「▲42.9」前期比15.6ポイント後退、郡部は「▲45.8」前期比2.3ポイント改善した。

売上額指数は「▲34.6」、前期比22.9ポイント後退、前年同期比でも14.3ポイント後退した。

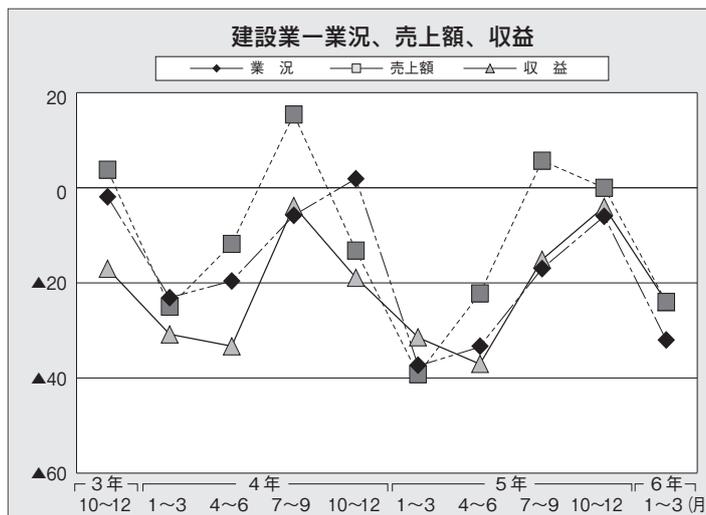
収益指数は「▲42.3」、前期比24.0ポイント後退、前年同期比でも10.1ポイント後退した。



建設業

—業況判断指数 前期比後退 ▲32.0—

回答事業所50件 (回答率84.7%)



管内建設業50社による業況判断指数は「▲32.0」、前期比26.0ポイント後退したが、前年同期比では5.3ポイント改善した。

地域別では、市部が「▲29.4」前期比23.5ポイント後退、郡部も「▲37.5」前期比31.2ポイント後退した。

売上額指数は「▲24.0」、前期比24.0ポイント後退したが、前年同期比では15.2ポイント改善した。

収益指数は「▲24.0」、前期20.0ポイント後退したが、前年同期比では7.4ポイント改善した。

運輸業

—業況判断指数 前期比後退 ▲29.4—

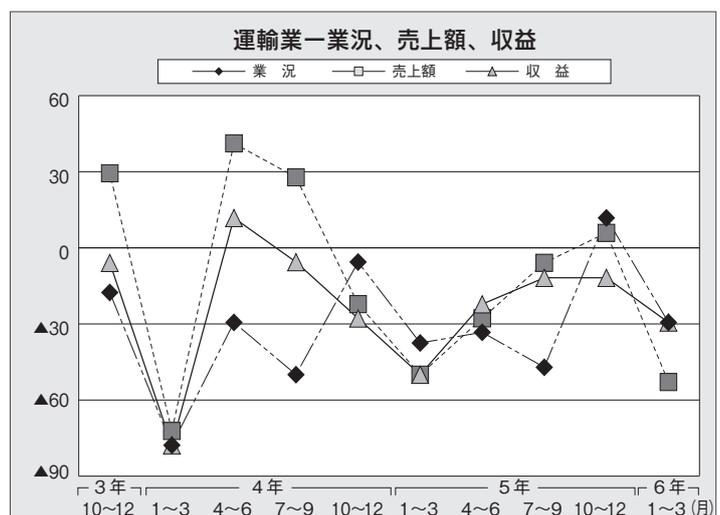
回答事業所17件 (回答率89.5%)

管内運輸業17社による業況判断指数は「▲29.4」、前期比41.2ポイント後退したが、前年同期比では8.1ポイント改善した。

地域別では、市部が「▲22.2」前期比44.4ポイント後退、郡部も「▲37.5」前期比37.5ポイント後退した。

売上額指数は「▲52.9」、前期比58.8ポイント後退、前年同期比でも2.9ポイント後退した。

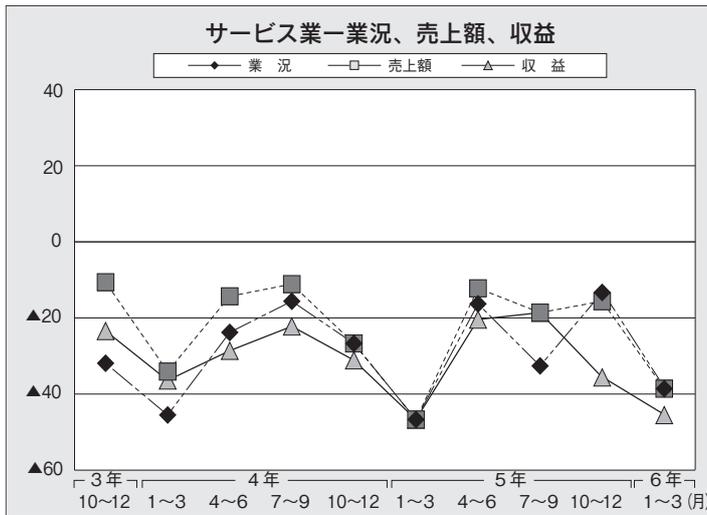
収益指数は「▲29.4」、前期比17.6ポイント後退したが、前年同期比では20.6ポイント改善した。



サービス業

— 業況判断指数 前期比後退 ▲38.6 —

回答事業所44件（回答率81.5%）



管内サービス業44社による業況判断指数は「▲38.6」、前期比25.3ポイント後退したが、前年同期比は8.1ポイント改善した。

地域別では、市部が「▲30.0」前期比20.0ポイント後退、郡部も「▲57.1」前期比37.1ポイント後退した。

売上額指数は「▲38.6」、前期比23.0ポイント後退したが、前年同期比は8.1ポイント改善した。

収益指数は「▲45.5」、前期比9.9ポイント後退したが、前年同期比は1.2ポイント改善した。

鉱業

— 業況判断指数 前期比後退 33.3 —

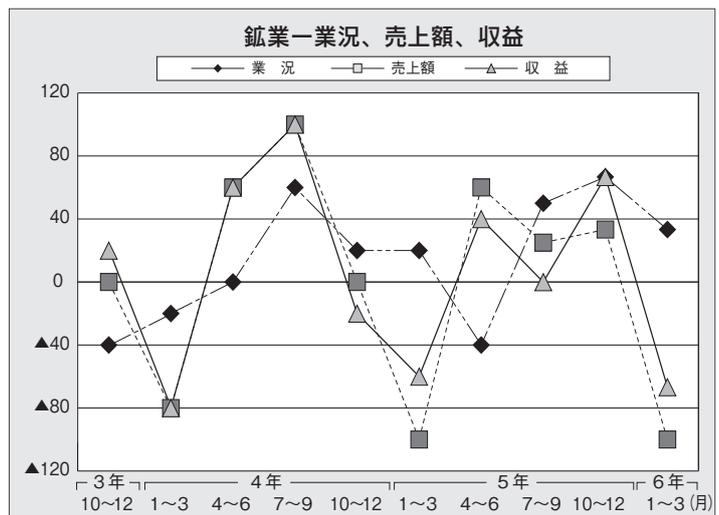
回答事業所3件（回答率60.0%）

管内鉱業3社による業況判断指数は「33.3」、前期比33.4ポイント後退したが、前年同期比は13.3ポイント改善した。

地域別では、郡部が「33.3」前期比33.4ポイント後退、市部は調査回答先なし。

売上額指数は「▲100.0」、前期比133.3ポイント後退したが、前年同期比は横這いとなった。

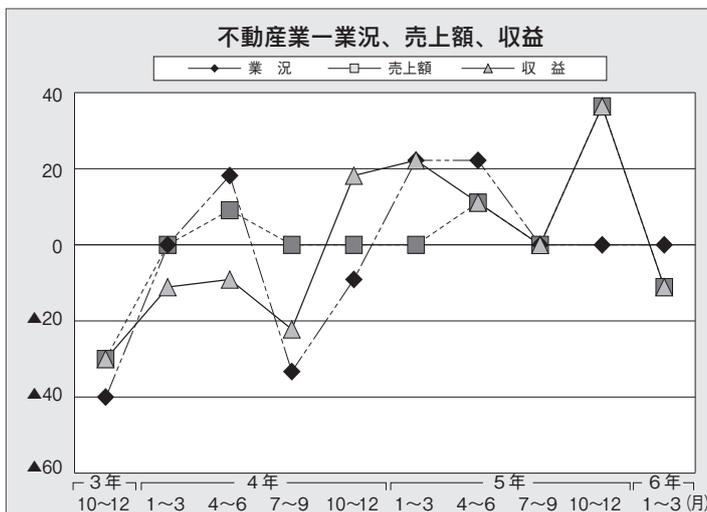
収益指数は「▲66.7」、前期比133.4ポイント後退、前年同期比でも6.7ポイント後退した。



不動産業

— 業況判断指数 前期比横這い 0.0 —

回答事業所9件（回答率81.8%）



管内不動産業9社による業況判断指数は「0.0」、前期比横這いとなったが、前年同期比では22.2ポイント後退した。

地域別では、市部が「0.0」前期比10.0ポイント改善、郡部は「0.0」前期比100.0ポイント後退した。

売上額指数は「▲11.1」、前期比47.5ポイント後退、前年同期比でも11.1ポイント後退した。

収益指数は「▲11.1」、前期比47.5ポイント後退、前年同期比でも33.3ポイント後退した。

特別調査アンケート結果

～中小企業における人材戦略について～

問1 貴社では、現在の人材の状況について懸念していることはありますか。

◎人材状況の懸念は、高齢化と若手不足に集中

人材についての懸念は、「高齢化が進んでいる」が62.3%（137社）、「若手が不足している」が54.5%（120社）と、この2つの選択肢が突出している。

その他の選択肢は、製造業で「生産、販売現場で働く従業員が少ない」が41.7%（10社）、卸売業では「営業で働く従業員が少ない」が38.1%（8社）、建設業では「業務上必要な資格取得者が不足している」が26.0%（13社）などとなっている。

また、運輸業では「高齢化が進んでいる」が94.1%（16社）「若手が不足している」が88.2%（15社）と回答先のほとんどが懸念として挙げている。

（最大3つまで回答） 単位：%

人材状況についての懸念（220社）	全業種	製造業	卸売業	小売業	建設業	運輸業	サービス業	鉱業	不動産
若手が不足している	54.5	58.3	47.6	36.5	68.0	88.2	54.5	33.3	33.3
高齢化が進んでいる	62.3	70.8	61.9	51.9	74.0	94.1	50.0	66.7	33.3
熟練者が不足している	15.5	8.3	19.0	11.5	16.0	23.5	20.5	33.3	0.0
業務上必要な資格取得者が不足している	12.3	8.3	0.0	3.8	26.0	5.9	18.2	0.0	11.1
生産、販売現場で働く従業員が少ない	14.5	41.7	14.3	9.6	12.0	5.9	11.4	66.7	0.0
営業で働く従業員が少ない	17.3	29.2	38.1	21.2	10.0	0.0	9.1	0.0	33.3
経理や事務などで働く内部の従業員が少ない	4.5	8.3	4.8	3.8	2.0	0.0	6.8	33.3	0.0
管理職（店長、現場監督など含む）が少ない	5.0	8.3	4.8	3.8	6.0	5.9	2.3	0.0	11.1
規模（売上や収益）と比較して人員が多すぎる	1.4	0.0	9.5	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
懸念していることはない	13.6	8.3	14.3	21.2	6.0	0.0	18.2	0.0	33.3

問2 今後の貴社の人材に対する対応策についてお答えください。

◎半数以上の企業が「中途採用の強化」で対応

人材に対する対応策は、「中途採用の強化」が55.0%（121社）、「シニア雇用（定年・再雇用）の促進」が28.6%（63社）、「新卒採用の強化」が25.5%（56社）と続いた。

業種別に見ると、製造業・建設業・運輸業では「中途採用の強化」が70%を超えたほか、運輸業では「女性活躍推進」が52.9%（9社）、卸売業では「非正規社員の活用」が23.8%（5社）と高い比率となった。

（最大3つまで回答） 単位：%

貴社の人材に対する対応策は	全業種	製造業	卸売業	小売業	建設業	運輸業	サービス業	鉱業	不動産
新卒採用の強化	25.5	37.5	4.8	13.5	44.0	5.9	31.8	0.0	22.2
中途採用の強化	55.0	70.8	47.6	38.5	70.0	70.6	50.0	66.7	33.3
シニア雇用（定年・再雇用）の促進	28.6	29.2	38.1	13.5	38.0	41.2	22.7	66.7	33.3
女性活躍推進	15.5	8.3	9.5	17.3	14.0	52.9	9.1	0.0	11.1
非正規社員の活用	10.0	16.7	23.8	5.8	8.0	5.9	11.4	0.0	0.0
非正規社員の正社員登用	3.6	8.3	4.8	1.9	2.0	0.0	4.5	0.0	11.1
外国人の活用	8.2	4.2	14.3	3.8	12.0	0.0	11.4	33.3	0.0
その他（ ）	1.4	4.2	0.0	0.0	0.0	5.9	2.3	0.0	0.0
特に対応策を検討していない	27.7	25.0	23.8	50.0	8.0	17.6	31.8	0.0	33.3

問3 貴社では、人材育成において、職場内での実地の訓練（OJT）以外の取り組みを実施していますか。

◎「資格取得等、自己啓発費用の会社負担」が最多

人材育成については、「資格取得等、自己啓発費用の会社負担」が35.0%（77社）、「業界団体の研修に参加」が25.5%（56社）、「社内研修や勉強会（勤務時間内）」が21.8%（48社）と続いた。

「資格取得等、自己啓発費用の会社負担」は、建設業で64.0%（32社）、製造業で41.7%（10社）と高く、「業界団体の研修に参加」は、建設業で36.0%（18社）、製造業で33.3%（8社）と続く。「社内研修や勉強会（勤務時間内）」はサービス業が38.6%（17社）と最も高かった。

(最大3つまで回答) 単位：%

人材育成においてOJT以外の取組みは	全業種	製造業	卸売業	小売業	建設業	運輸業	サービス業	鉱業	不動産
社内研修会や勉強会の実施（勤務時間内）	21.8	33.3	14.3	11.5	14.0	29.4	38.6	0.0	22.2
社内研修会や勉強会の実施（勤務時間外）	6.4	0.0	4.8	5.8	2.0	11.8	13.6	0.0	11.1
資格取得等、自己啓発費用の会社負担	35.0	41.7	9.5	17.3	64.0	35.3	34.1	33.3	22.2
担当業務の定期的な異動	1.4	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0
eラーニングの導入	4.1	8.3	0.0	3.8	2.0	0.0	4.5	0.0	22.2
業界団体の研修に参加	25.5	33.3	9.5	17.3	36.0	11.8	31.8	0.0	33.3
外部セミナーへの参加	16.4	16.7	0.0	3.8	34.0	17.6	15.9	0.0	33.3
外部講師の派遣依頼	2.3	4.2	0.0	3.8	2.0	5.9	0.0	0.0	0.0
外部出向制度の導入	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0
実施していない	42.7	33.3	76.2	65.4	24.0	35.3	27.3	66.7	44.4

問4 貴社では、人材定着などに向けて、2024年中に賃金（定期昇給分除く、賞与や一時金除く）の引上げを実施（予定を含む）しますか。

◎2024年中での賃金引上げは46.0%（101社）

2024年中の賃金引上げ状況（実施予定を含む、定期昇給分や賞与、一時金は除く）については、46.0%（101社）が引上げを実施するとの回答。最も多い引上げ率は「2%以上4%未満」で21.4%（47社）となった。

また、引上げないとの回答の中では、「今後の業績見通しが不透明」が18.2%（40社）、「これまでに賃金を引上げ済み」が11.8%（26社）となった。

単位：%

2024年中に賃金の引上げを実施しますか		全業種	製造業	卸売業	小売業	建設業	運輸業	サービス業	鉱業	不動産
引上げ	0%以上2%未満	15.0	8.3	19.0	9.6	22.0	17.6	11.4	0.0	33.3
	2%以上4%未満	21.4	29.2	19.0	17.3	24.0	11.8	25.0	33.3	11.1
	4%以上6%未満	7.3	4.2	0.0	5.8	14.0	5.9	6.8	33.3	0.0
	6%以上	2.3	0.0	4.8	0.0	2.0	11.8	2.3	0.0	0.0
引上げない	賃上げに見合う価格転嫁ができてない	10.0	8.3	23.8	5.8	8.0	11.8	13.6	0.0	0.0
	同業や同地域内の他社が上げていない	0.9	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
	今後の業績見通しが不透明	18.2	33.3	14.3	28.8	10.0	5.9	13.6	0.0	22.2
	売上の低迷や伸び悩み	7.7	12.5	4.8	11.5	4.0	17.6	4.5	0.0	0.0
	これまでに賃金を引上げ済み	11.8	4.2	9.5	9.6	12.0	17.6	18.2	0.0	11.1
	自社に従業員はいない（家族経営など）	5.5	0.0	4.8	9.6	4.0	0.0	4.5	0.0	22.2

問5 2024年4月から、建設業などで残業時間の上限規制が始まりますが、貴社の業務への影響見込と、その対応についてお答えください。

◎5割近くが悪影響と見込んでいる

2024年問題の影響については、「大きく悪影響がある」が9.1%（20社）、「やや悪影響がある」が36.4%（80社）、併せて45.5%が悪影響と見込んでいる。業種別に見ると、製造業70.8%（17社）、運輸業70.5%（12社）、鉱業100%（3社）で悪影響を受けるとする割合が高くなった。

対応状況については「対応を取った」が15.5%（34社）にとどまり、「必要性は感じているが対応していない」が39.5%（87社）となった。

単位：%

2024年問題による業務への影響は		全業種	製造業	卸売業	小売業	建設業	運輸業	サービス業	鉱業	不動産
影響	大きく悪影響がある	9.1	12.5	14.3	7.7	10.0	17.6	2.3	33.3	0.0
	やや悪影響がある	36.4	58.3	33.3	42.3	30.0	52.9	22.7	66.7	11.1
	影響はない・わからない	53.6	29.2	52.4	48.1	58.0	29.4	75.0	0.0	88.9
	やや好影響がある	0.5	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	大きく好影響がある	0.5	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
対応	対応を取った	15.5	12.5	14.3	5.8	28.0	29.4	13.6	0.0	0.0
	必要性は感じているが対応していない	39.5	58.3	47.6	44.2	38.0	58.8	13.6	100.0	22.2
	対応を取る必要はない	45.0	29.2	38.1	50.0	34.0	11.8	72.7	0.0	77.8

管内主要経済統計

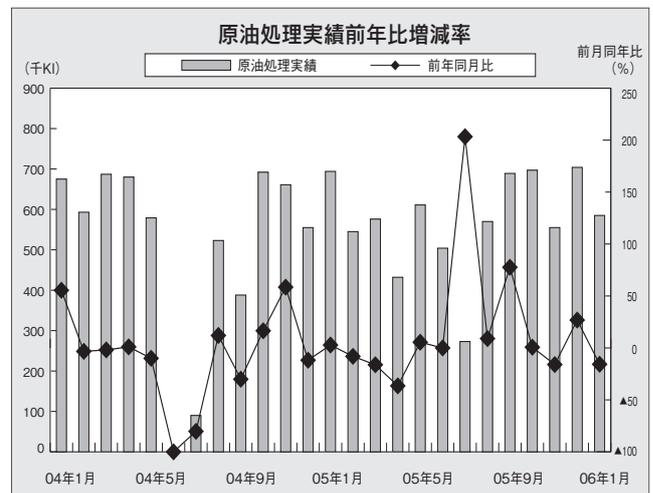
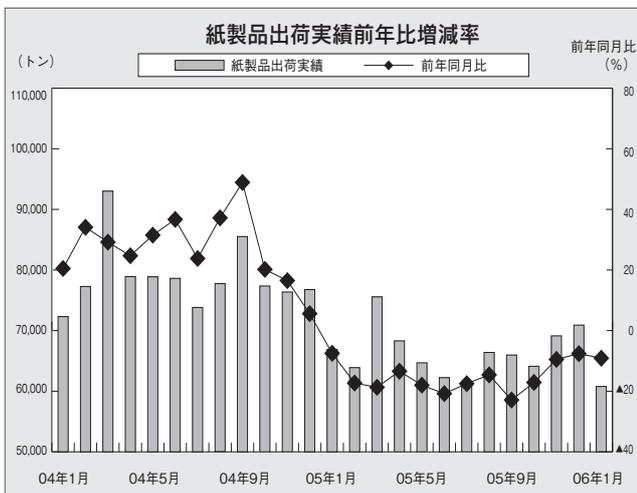
1. 製造業の状況

主要製造業生産動向

(単位：比%)

	紙製品出荷実績 トン	前年 同月比	原油処理実績 千kl	前年 同月比		紙製品出荷実績 トン	前年 同月比	原油処理実績 千kl	前年 同月比
05年01月	66,877	▲ 7.5	694	2.8	05年08月	66,399	▲ 14.6	570	9.0
05年02月	63,891	▲ 17.3	545	▲ 8.1	05年09月	65,972	▲ 22.9	689	77.6
05年03月	75,572	▲ 18.7	576	▲ 16.2	05年10月	64,114	▲ 17.1	697	0.7
05年04月	68,310	▲ 13.4	432	▲ 36.5	05年11月	69,139	▲ 9.5	555	▲ 16.0
05年05月	64,692	▲ 18.0	611	5.5	05年12月	70,909	▲ 7.6	704	26.8
05年06月	62,235	▲ 20.8	504	—	06年01月	60,796	▲ 9.1	585	▲ 15.7
05年07月	60,908	▲ 17.5	273	203.3					

*資料出所 … 苫小牧商工会議所調査月報



2. 土木・建設の状況

① 公共工事

(単位：百万円・%)

	苫小牧市		室蘭建設管理部		室蘭開発建設部	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
05年01月	4	—	31	▲ 65.9	165	—
05年02月	3	—	13	8.3	205	▲ 92.2
05年03月	644	▲ 9.4	1,070	▲ 4.7	4,349	▲ 28.5
05年04月	884	154.0	374	▲ 22.2	5,461	▲ 24.2
05年05月	1,038	▲ 44.3	583	255.5	4,397	5.2
05年06月	3,549	127.1	812	▲ 46.6	4,719	4.3
05年07月	984	98.8	1,535	150.4	1,893	▲ 32.5
05年08月	861	35.4	1,156	11.5	1,104	76.1
05年09月	648	2.4	2,476	248.2	941	37.0
05年10月	841	151.8	292	183.5	1,517	▲ 56.8
05年11月	246	▲ 37.7	114	▲ 72.7	177	▲ 26.9
05年12月	0	▲ 100.0	13	▲ 95.6	0	▲ 100.0
06年01月	8	100.0	30	▲ 3.2	0	▲ 100.0

*資料出所 — 苫小牧市、苫小牧商工会議所調査月報